

第1期中期目標期間業務実績に関する評価結果に対する反映状況（大項目評価）

（1）教育に関する目標

担当	今後の課題とする事項	反映状況
大学教育	・授業アンケートの目的である学生の声を授業改善につなげる取組となるよう、学修成果の可視化を図るとともに、学修者本位の教育に向けたより一層の効果的な取組が望まれる。	・学修者本位の教育に向けて、教学マネジメントの仕組みを全学的に構築し、多角的なデータに基づいた教学マネジメントによる学修成果の可視化、教育の継続的な改善を図っていく。
総務・人事	・教員評価制度で高評価を受けた教員に対する研究費の追加支給等のインセンティブ向上策の実施など、教員の資質向上や更なる教育研究活動の促進に引き続き、取り組んでもらいたい。	・評価結果を勤勉手当に反映させるための制度構築に向けた検討を進める。
アドミッション	・地元高校との連携を強化するなど、大学の魅力を高校生や保護者、高校教員にPRしていくよう、上田地域定住自立圏域内の学生確保に向けた取組を継続的に取り組んでもらいたい。	地元高校との連携を強化するため、今後も、訪問講義、高校内ガイダンス、進学相談会への担当派遣、高校の課題探求への教員派遣や助言等々の具体的連携を継続して取り組んでいくことにより強化したい。また、大学の魅力を高校生や保護者、高校教員にPRを積極的に行い取り組んでいきたい。
キャリア	・地域企業との交流を促進するなど、学生の市内就職、県内就職定着に向けた取組をさらに強化されたい。	県内企業との接点を増やす工夫を図ることによって、学生の地域内企業の認知度向上に努めていく。

（2）研究に関する目標

担当	今後の課題とする事項	反映状況
大学教育	・競争的外部資金申請数が増加の傾向だが、全学的な取組として更なる採択件数の増加が望まれる。	・外部資金採択件数の増加に向けて、科学研究費補助金における専門家による勉強会及び個別面談の実施、申請書添削など科研費申請支援の利用を促進する。
地域づくり	・淡水生物学研究所は、特色ある教育研究の拠点となる可能性を有しており、体制を整備し、着実に発展させることを期待する。淡水生物の領域だけでなく、様々な領域で広く活用され、地域産業等の将来に貢献できる施設となるよう、産業界との連携も図ってもらいたい。	・特色ある研究教育の拠点を目指し、淡水生物学研究所の組織・施設の体制整備を検討する。地域の自然や環境問題の研究における産業との連携を模索し、広い学際領域である淡水生物学を中心として河川の流域治水など様々な学問領域での活用を活性化する。
地域づくり	・法人による自己点検時点で研究指標（論文数など）がとりまとめられていなかった点は問題であり、今後、毎年度、定期的に情報を集めるなど、大学の研究力の把握を迅速に行う仕組みを構築する必要がある。	・大学の研究内容（論文、著書、学会発表など）を把握するための仕組みづくり（researchmapの随時更新）を検討する。

(3) 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標

担当	今後の課題とする事項	反映状況
地域づくり	・地域づくり総合センターが創設され、この6年間で地域の総合的課題解決プロジェクト、地域人材育成プログラム、まちなかキャンパスうえだ、生涯学習事業、小中高大連携事業、地域連携事業など、本センターの柱となるプロジェクトや事業等が着実に推進され、長野大学と地域との連携拠点として、その重要性はさらに増してきている。これに加え、本センターは、企業との窓口として、産学官連携の拠点としても大きな役割を担っていくべきであり、今後の取り組みに期待する。	・地域企業等との連携を深めるため、今年度に入り地域づくり総合センターで企業等訪問（約80か所）を行っている。また、理工系学部設置を見据え、企業ニーズの把握を継続的に行っていく。
地域づくり	・自治体の審議会の委員委嘱を受け、また講師派遣を行うなど、これまで下表のとおり地域の発展のため、各計画策定等に協力している点は評価できるが、令和3年度より、件数が減少しているため、理由の詳細な分析を行う必要がある。	・委員委嘱及び講師派遣件数（数値）が減少している理由や原因を詳細に分析し、行政等への政策提言などに貢献できるよう取り組む。

(4) 国際交流に関する目標

担当	今後の課題とする事項	反映状況
国際交流	・新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年～）により、目指す取り組みが進まなかったことは、理解できるが、意欲ある学生の海外留学等の機会の提供、留学生受け入れ、英語圏等の海外大学との学術交流協定の締結など、更なる取組を進められたい。	・海外協定校については教育（主として外国語教育）及び大学間（教員間）の共同研究を基盤としたうえで実施することが肝要と考える。このため、教育と研究に係る部門と協力しつつ、海外の大学等と関係構築を図りたい。
	・海外提携大学として複数年にわたって進捗のない大学から、他の大学への切り替えが遅れたために機会損失があったと考えられる。今後は、計画の変更における迅速な意思決定を期待する。	
	・地域産業の国際化に寄与するとともに、留学生への支援の充実を図られたい。	
	・理工系の国際協力が理工系学部設置後速やかに実施されることを意識して、目標高く取り組むことを期待する。	

(5) 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標

担当	今後の課題とする事項	反映状況
法人運営	・既存学部再編及び理工系学部の設置に向けた構想案が策定され、一定の成果が出ているが、今後、中長期の教員採用計画や施設整備に向けて、着実に進めてもらいたい。	・理工系学部新設に必要な施設整備については、令和8年度の新棟完成を目指し、令和5年6月に設計・施工一括発注方式で公告を行い、令和5年11月の事業者決定に向け着実に進行している。また、新たな学部学科及び研究科の設置及び教養教育課程の編成のために必要な検討を行うために、長野大学新教育組織設置委員会を組織し、カリキュラム編成や教員採用計画など具体的な検討を行っている。
総務・人事・施設	・理事会、経営審議会、教育研究審議会など、ジェンダー、年齢、国籍など、多様なバックグラウンドを持つ人によって構成される組織を構築し、健全な運営はもちろん、大学の魅力に転換することを期待する。	・中期計画に定めた目標数の達成に向けて、引き続きジェンダーバランスを意識した組織構成を目指す。
総務・人事・施設	・長野大学ビジョンの実現に向けて、常に経営目標の達成状況を点検し、大学運営に反映するように取り組むことが望まれる。	・中期計画における指標について達成度を点検するとともに、大学運営の課題を常に把握するための内部統制委員会を定期的に開催する。
総務・人事・施設	・第1期中期目標期間中に発生したコンプライアンス違反を重く受け止め、再発防止を徹底するとともに、公立大学教職員としてのコンプライアンスに対する意識向上を図ってもらいたい。	・公立大学協会から提供されたコンプライアンス研修資料（MS&ADインターリスク総研制作）を全教職員に配信し、コンプライアンス違反がもたらす個人・組織への影響、リスクについての意識向上を図った。

(6) 第4 財務内容の改善に関する目標

担当	今後の課題とする事項	反映状況
地域づくり	・経営の安定化に向けて、科学研究費補助金等の競争的研究資金などの外部資金のより一層の獲得など自己収入の増加を目指してもらいたい。	・本学に外部助成金制度の案内（依頼）があれば、迅速にお知らせしている。また、お知らせした外部助成金制度を「外部助成応募要項一覧」としてまとめ、随時確認できるようにするほか、教員自らが外部資金の情報を収集・分析しやすくするため、助成団体センターなどの外部助成金サイトを紹介している。
総務・人事・施設	・ICTを活用した業務改善など、業務の効率化に努めてもらいたい。	・例規システム、文書管理システムを導入し、業務の効率化を図った。

(7) 第5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標

担当	今後の課題とする事項	反映状況
経営・企画・財務	・大学の自己評価において、エビデンスを元に評価基準を踏まえ評価されたとは確認できないものが散見された。法改正により、評価委員会による年度評価が廃止されることとなったが、今後は第三者の理解を意識して、より丁寧な自己評価を行うことが必要である。	・第1中期計画期間は、各事業の達成状況を評価するための指標がない項目が多数あり、明確な評価基準による自己評価が実施できていなかった。第2期中期計画では、項目ごとに指標を設定し、エビデンスに基づく評価を行える体制を令和5年度中に整備する。

(8) 第6 その他業務運営に関する目標

担当	今後の課題とする事項	反映状況
総務・人事・施設	・災害時の危機管理体制や情報伝達など、危機管理マニュアルの更新をさらに進めていくことが望まれる。	・危機管理マニュアルの見直しを行う。 また、災害時の情報伝達に関しては、新たなホームページ（CMSシステム）において、緊急時に学外（自宅等）から情報を発信できる仕様とした。